BIZREACH

資料7

サイバーセキュリティ戦略本部
普及啓発・人材育成専門調査会
セキュリティ人材の流動性とマッチングについて

株式会社ビズリーチ
社長室 特命プロデューサー　加瀬澤 良年

アジェンダ

BIZREACH

1. 株式会社ビズリーチについて
2. 副業・兼業という新しい働き方
3. プロ人材における副業・兼業
4. 事例紹介

1. 株式会社ビズリーチについて

2. 副業・兼業という新しい働き方

3. プロ人材における副業・兼業

4. 事例紹介

ビズリーチが取り組む事業領域

株式会社ビズリーチは「すべての人が『自分の可能性』を信じられる社会をつくる」ことをミッションに掲げるインターネットカンパニーです。私たちの時代にあった「新しい働き方」や「働き方に対する価値観」の変革を進めるためのサービスを展開しております。

提供サービス

母集団形成・採用

BIZREACH
即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト

キャリトル
挑戦する20代の転職サイト

BIZREACH CAMPUS
OB/OG訪問ネットワークサービス

リクルーティング

HRMOS 採用 ハーモス
HRテックで採用を強化する採用管理クラウド

従業員データベース

HRMOS CORE ハーモス
HRテックで人事を可視化する従業員データベース

パフォーマンスマネジメント

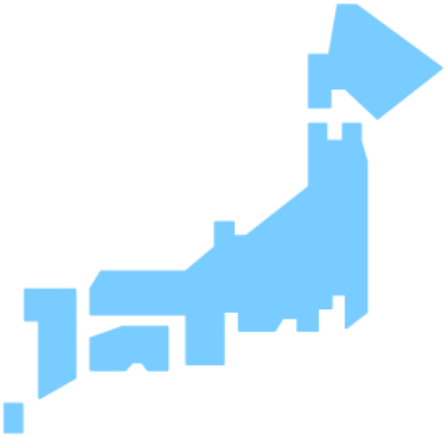
HRMOS 評価 ハーモス
チームの成長につながる、人事評価クラウド

公共機関との取り組み

BIZREACH

ビズリーチはサービスや事業を通じて社会の課題解決を目指しています。
その一環として、全国の省庁や地方自治体の「人材・採用」を中心とした課題の解決につながるプランをご提案することで、地域活性化を推進しています。最近では、「副業・兼業」といった「新しい働き方」に一緒に取り組むことが増えています。

取引実績のある省庁／地方自治体の数



11省庁

98自治体

2020年6月末時点

内閣府

国土交通省

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

中小企業庁

北海道

北海道　岐阜県　静岡県　新潟県　広島県

大阪市　横浜市　福岡市　浜松市　神戸市

長野県飯綱町　鹿児島県長島町　三重県玉城町　他多数

即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」

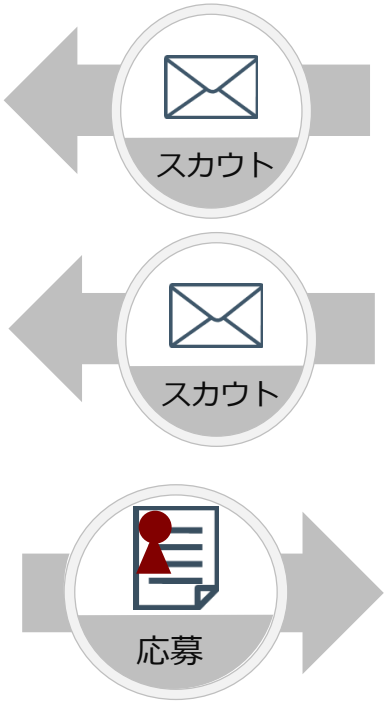
BIZREACH

「ビズリーチ」は会員数206万人以上の国内最大級の会員制転職サイトです。契約企業には会員のデータベースを開放しており、今まで会えなかった優秀な人材に自らアプローチすることができます。

「ビズリーチ」データベース

承認会員数 約126万人

平均年収：約750万円　平均年齢：39歳
英語力：約20%がビジネスレベル以上
学歴：約14%がMBAを含む修士以上



ヘッドハンター数
4,500人

累計導入企業数
13,600社

求人数
135,000件

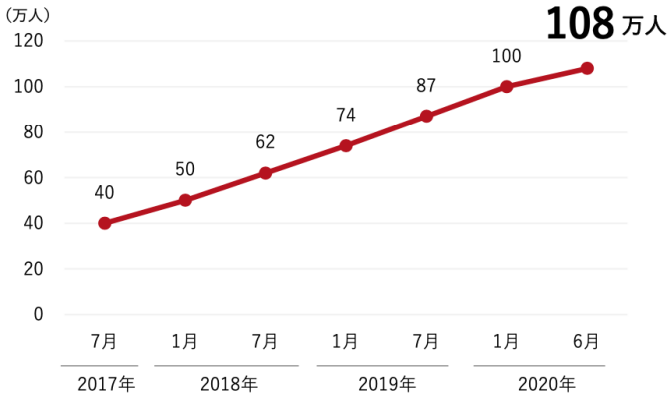
※2020年6月末時点

「ビズリーチ」の会員属性

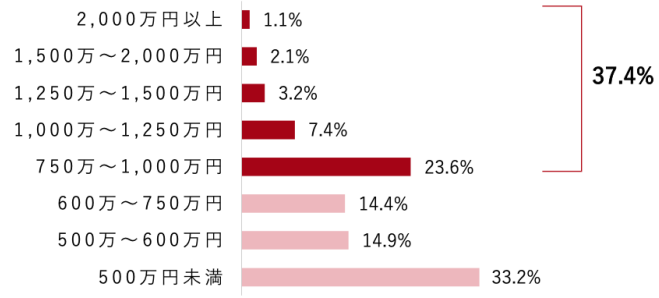
BIZREACH

幅広い業種・職種において専門スキルを持つ優秀層が多数登録しています

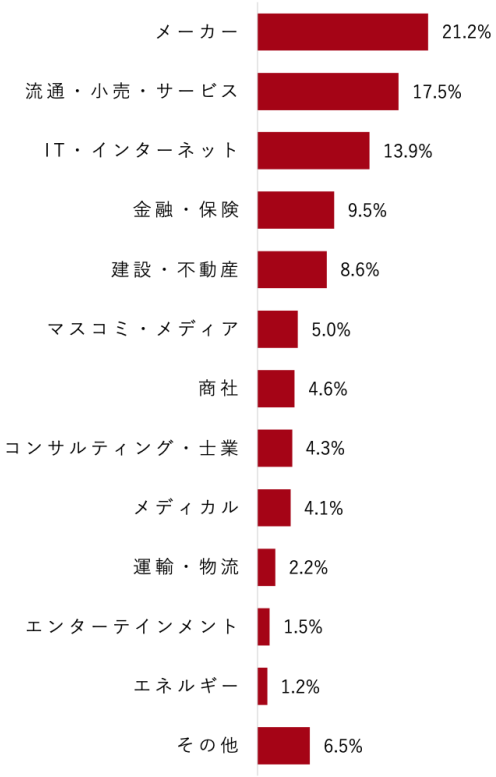
スカウト可能会員数は108万人



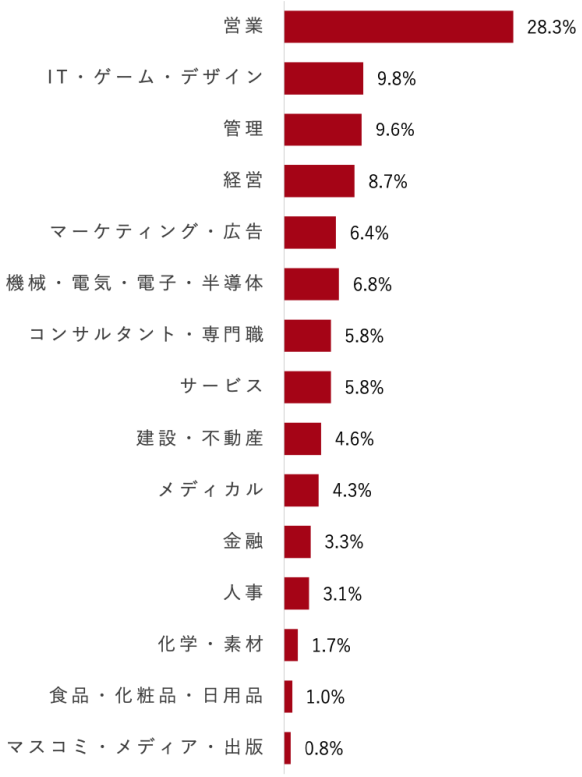
約37%※の年収が750万円以上



経験業種比率※



経験職種比率※



※2020年6月末時点 ※会員審査承認済み会員における比率

ハイクラス人材データベースの特徴

BIZREACH

「ビズリーチ」は、会員登録における審査の実施や有料でのサービスも提供しており、会員には転職意欲の高い方が多数いらっしゃいます

特長1

即戦力限定

経営幹部・管理職・専門職など、
リーダー・次世代リーダーを
中心とした国内最大級の
即戦力人材データベースです。

特長2

登録者審査

弊社審査部門で登録情報の審査を
行っており、通過された方のみに
ご利用いただいています。

特長3

登録者課金

有料プランも提供しており、転職
意欲の高い登録者にご利用いただ
いています。

※無料会員にも一部サービスをご利用
いただいております。

1. 株式会社ビズリーチについて

2. 副業・兼業という新しい働き方

3. プロ人材における副業・兼業

4. 事例紹介

政府は「働き方改革」で副業・兼業を推進

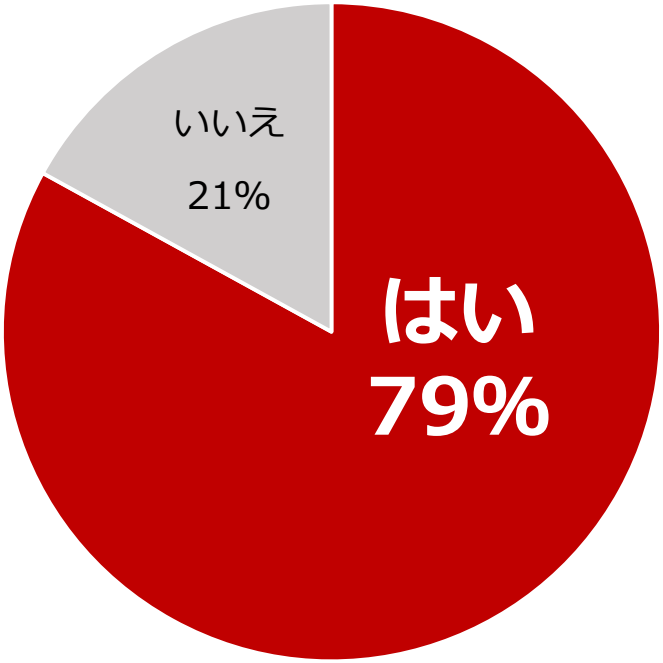
BIZREAC月

2016年9月	「働き方改革実現会議」設置 ※働き方改革をめぐる検討課題の一つとして、副業・兼業といった柔軟な働き方についての議論を開始
2017年6月	「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の決定 ※地方と都市部の間の副業・兼業事例の創出を促進
2018年1月	厚生労働省が「モデル就業規則」の改定を発表 ※副業・兼業に関するモデル規則も明示
2019年5月	内閣府「規制改革推進会議（第44回）」を実施 ※「働き方の多様化に資するルール整備について」という議題において、副業・兼業を促進するための規制改革について議論が進む
2020年5月	経済産業省 「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会（第4回）」実施 ※企業価値をはかる側面からも、副業・兼業を個人のキャリア形成のために認めているか等が重要な要素として提案される

BIZREACH

約8割が「副業・兼業を行いたい」

今後も副業・兼業を行いたい、または今後、副業・兼業を行ってみたいと考えていますか。



出典：ビズリーチ会員へのアンケート（実施期間：2020年6月15日～6月21日、回答数：約1,700名）

自治体で初めて、副業・兼業で人材を公募

BIZREACH

■福山市が感じていた課題

- 人口減少対策や地方創生の取り組み、多様化する市民のニーズへの対応ができていない
- 「攻めの行政」への転換がうまくいかない
  →自前主義からの脱却、既存の考えにとらわれない発想、スピード感の必要性を感じながらも既存の職員では難しい

第三者の視点
外部ネットワークの構築

戦略推進マネージャーの採用
- 新たな切り口での課題解決・戦略・施策の立案
- 民間手法を参考にした無駄のない効率的な事業展開
- データ活用・マーケティングによる施策・事業の優先度の検討

副業・兼業限定の
高度専門人材の募集

- 官民ともに人材獲得競争が激化しており、首都圏で活躍する優秀な人材を市の職員として獲得するのは困難
- 自治体では行っていなかった副業・兼業で人材を募集

ビズリーチでの公募

募集期間：4週間
応募数：395名
採用数：5名（募集開始時は1名採用予定）

中央省庁や教育領域、大企業も導入し、プロ人材を採用

BIZREAC目

経済産業省 空飛ぶクルマプロジェクト
「週一官僚」を公募
（募集期間：2019年3月7日～4月3日）

学校法人 昭和女子大学
理事長特命補佐を公募
（募集期間：2018年11月15日～12月12日）

学校法人 高木学園（英理女子学院高等学校）
「グローバル×ICT」課外授業講師を公募
（募集期間：2019年4月10日～5月7日）

三菱地所

副業・兼業限定
新事業のCMO・CBO募集
BIZREAC目

三菱地所株式会社
「新規事業のCMO・CBO」を公募
（募集期間：2019年10月3日～10月30日）

YAMAHA
Revs Your Heart

デザイン経営の人材を募集

BIZREAC目

ヤマハ発動機株式会社
デザイン経営を推進する
「デザインストラテジスト」を公募
（募集期間：2020年3月12日～4月8日）

LION

ヘルスケアの新規事業を
推進する人材を募集

BIZREAC目

ライオン株式会社
ビジネス開発を推進する
「ビジネスインキュベーター」を公募
（募集期間：2020年5月28日～6月24日）

1. 株式会社ビズリーチについて

2. 副業・兼業という新しい働き方

3. プロ人材における副業・兼業

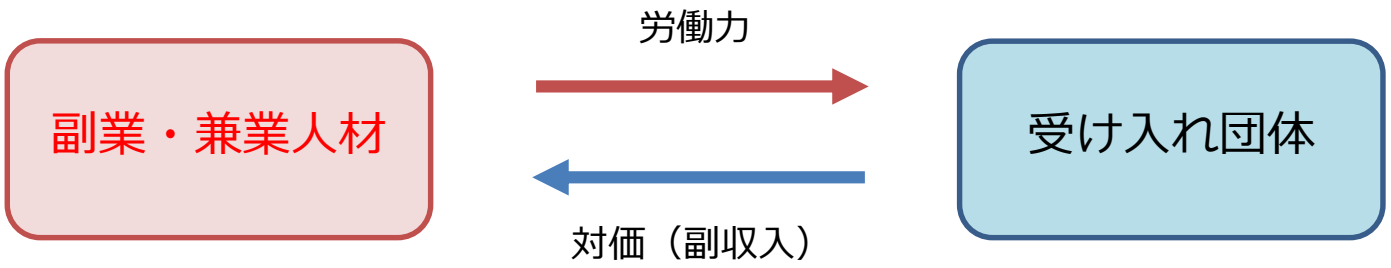
4. 事例紹介

プロ人材の副業・兼業への考え方

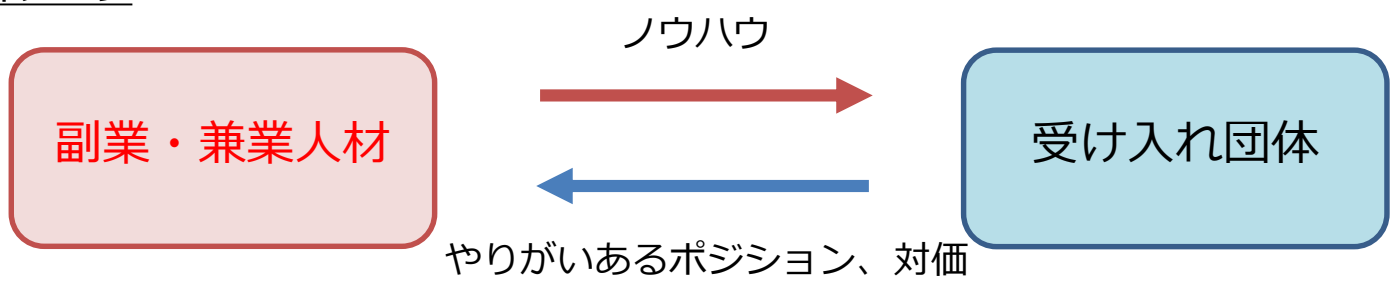
BIZREAC目

これまでの募集結果から、プロ人材は「やりがい・社会貢献」「リカレント教育の機会」「今後のキャリア形成」などを求めて副業・兼業を行う意向が強い。副収入目的の要素はほぼない。

①一般的な副業・兼業のイメージ



②優秀層、ビジネスプロフェッショナル人材の副業・兼業のイメージ



プロ人材を副業・兼業で招くには、対価よりいかにやりがいあるポジションを与えられるかがポイント

政府・経済界も個人のキャリア形成を積極推進

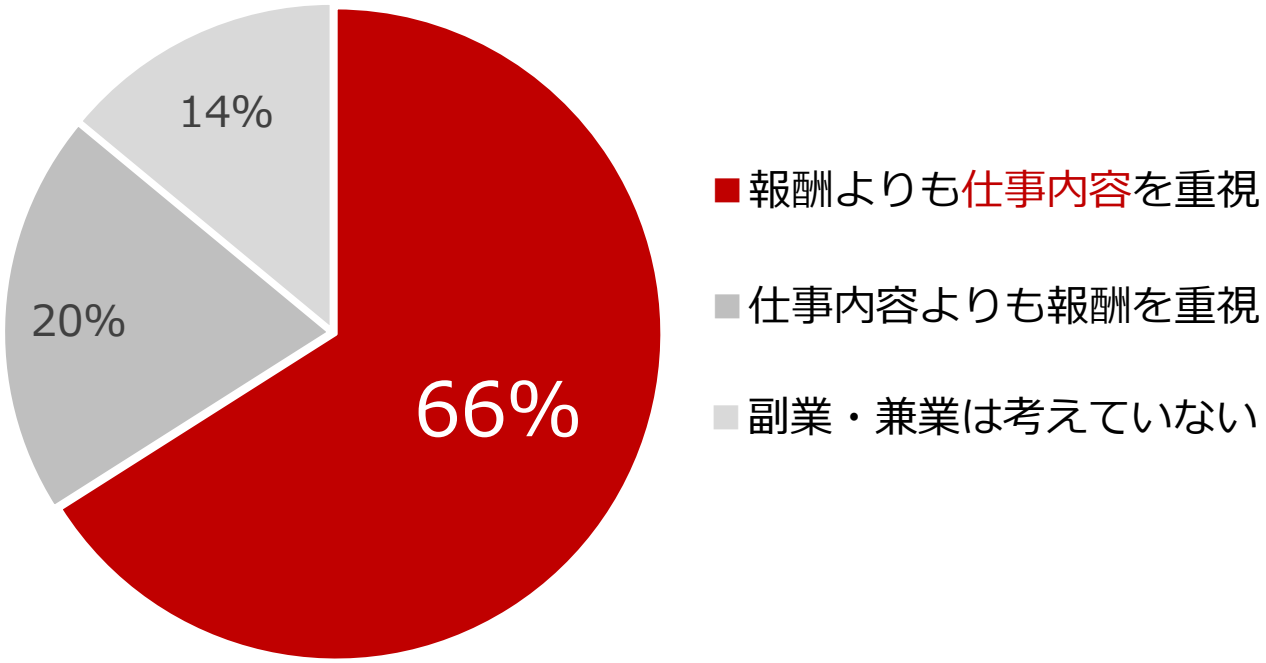
BIZREACH

2016年	厚生労働省「グッドキャリア企業アワード」を開始 ※従業員に対し自律的なキャリア形成支援を行う企業を表彰
2018年6月	政府「人生100年時代構想会議」による取りまとめ「人づくり革命 基本思想」を発表 ※安倍首相も繰り返しその重要性を発言
2018年3月	経済産業省 「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」の報告書を発表 ※個人が自らのキャリア・働き方に意思と責任を持つとともに、活躍し続けるための環境の整備の重要性が示唆される
2020年1月	経団連「2020年版経営労働政策特別委員会報告」 ※Society 5.0時代にふさわしい働き方として自律的なキャリア形成支援の重要性に言及

BIZREACH

66%が「副業・兼業は、報酬よりも仕事内容を重視」

副業・兼業の仕事内容と報酬について、ご自身のお考えに近いものを教えてください。

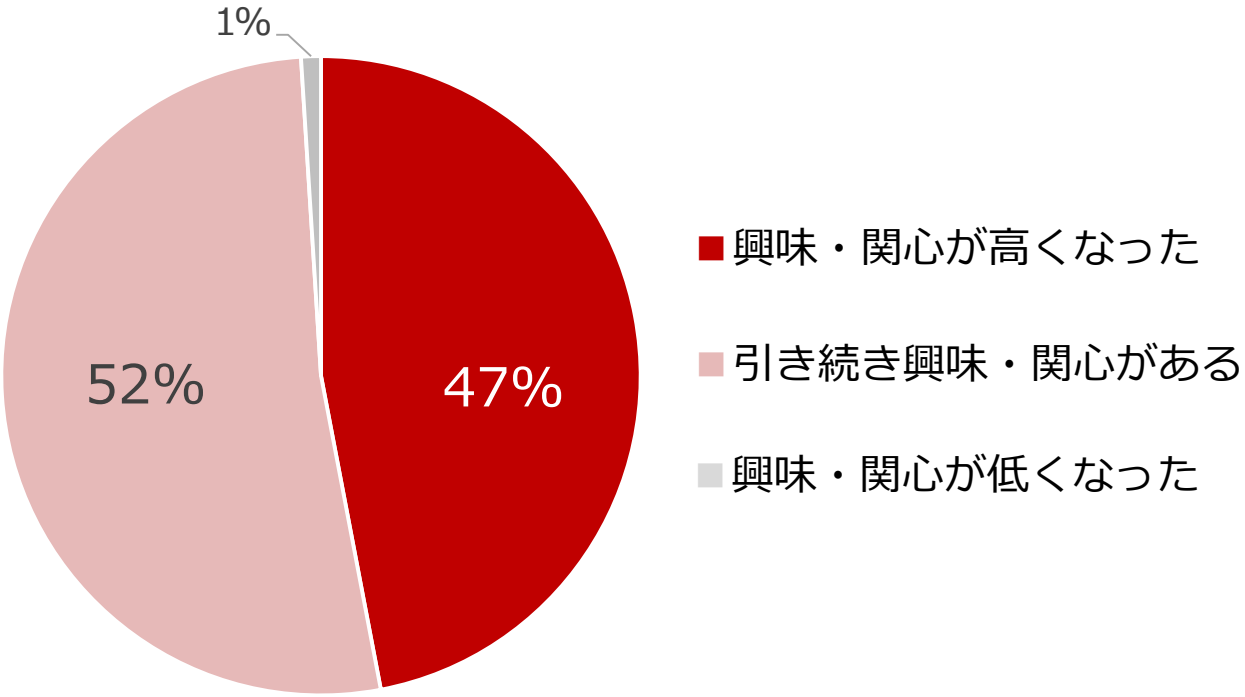


出典：ビズリーチ会員へのアンケート（実施期間：2020年6月15日～6月21日、回答数：約1,700名）

BIZREACH

47%が「コロナを機に興味・関心が高くなった」

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、副業・兼業への興味・関心に変化はありましたか。

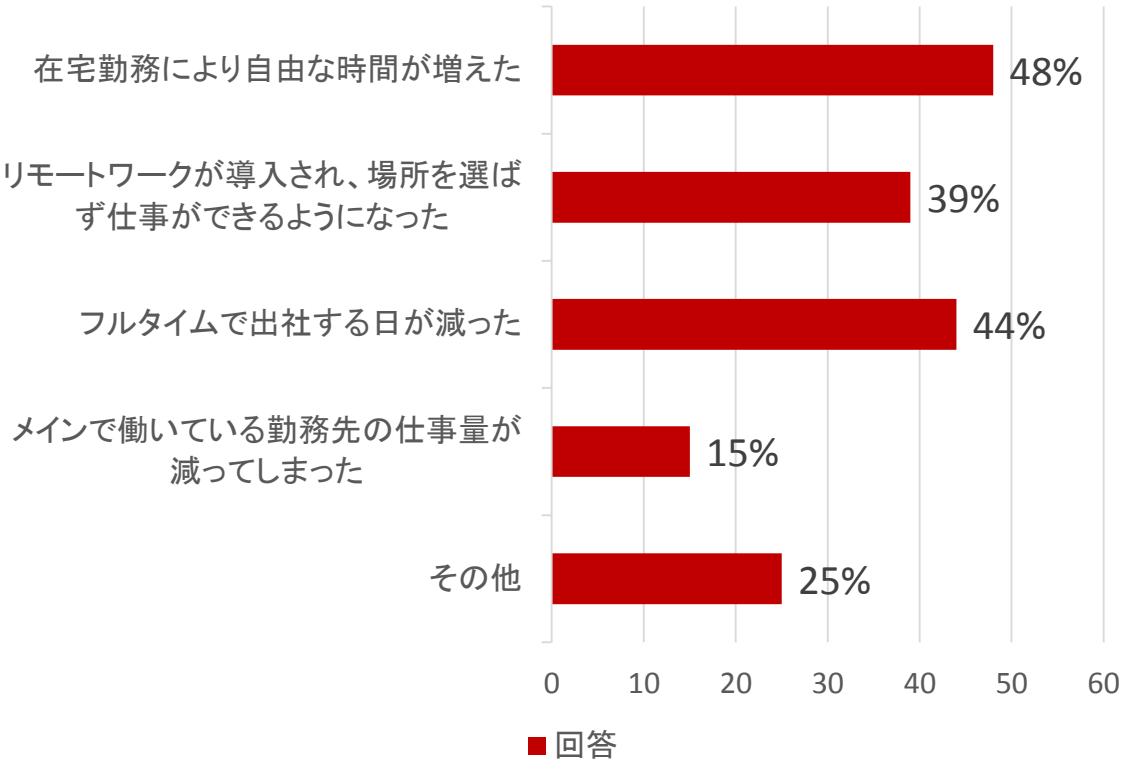


出典：ビズリーチ会員へのアンケート（実施期間：2020年6月15日～6月21日、回答数：約1,700名）

BIZREACH

48%が「在宅勤務で自由な時間が増えた」

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、働く環境の変化についてあてはまるものをすべて選択してください。（複数回答）



出典：ビズリーチ会員へのアンケート（実施期間：2020年6月15日～6月21日、回答数：約1,700名）

1. 株式会社ビズリーチについて

2. 副業・兼業という新しい働き方

3. プロ人材における副業・兼業

4. 事例紹介

GIGAスクール構想

BIZREACH

子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて
～令和時代のスタンダードとしての１人１台端末環境～

このため、文部科学省としては、１人１台端末環境の整備に加えて、来年度から始まる新学習指導要領を着実に実施していくとともに、現在行われている中央教育審議会における議論も踏まえ、教育課程や教員免許、教職員配置の一体的な制度の見直しや、研修等を通じた教員の ICT 活用指導力の向上、情報モラル教育をはじめとする情報教育の充実など、ハード・ソフトの両面からの教育改革に取り組みます。

※GIGAスクール構想の実現に関する文部科学大臣からのメッセージの一部を引用
https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm

教育に関わる全項目について、デジタル社会に適した形での抜本的な改革に取り組むと明言

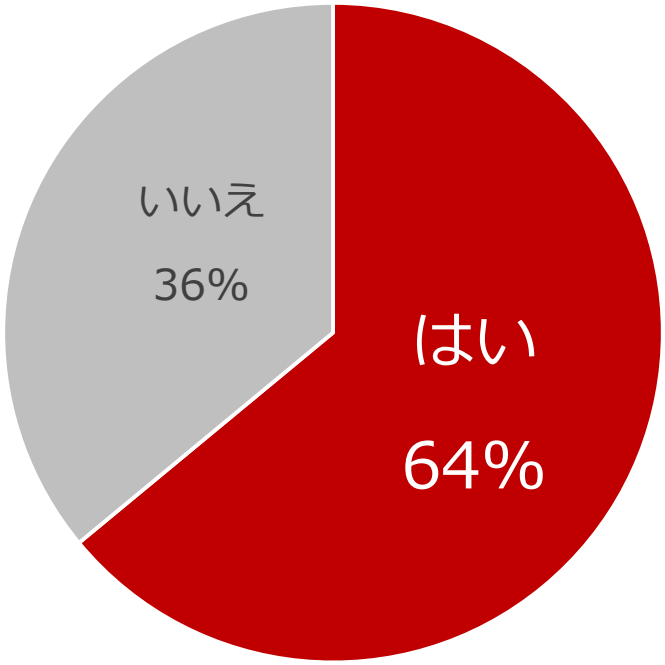
GIGAスクール構想＝
学校教育における
デジタルトランスフォーメーション（DX）

しかし、DX推進の難度は非常に高く、DX人材の採用ハードルも非常に高い。

BIZREACH

64%が「教育現場での副業・兼業に興味がある」

改革が求められている教育現場において、副業・兼業で活躍することに興味はありますか。

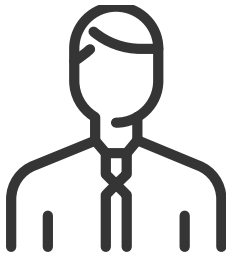


出典：ビズリーチ会員へのアンケート（実施期間：2020年6月15日～6月21日、回答数：約1,700名）

教育DX×副業・兼業モデル

BIZREACH

▼約10カ所の自治体・教育委員会へ無償提供



副業・兼業で
教育に貢献したいプロ人材

応募

約206万人（2020年6月末時点）の
プロ人材が登録する
国内最大級のデータベース

BIZREACH

募集

ICT教育改革に取り組む
自治体・教育委員会

副業・兼業でマッチング

ビズリーチ上に「公募ページ」を開設
多数のプロ人材に周知し、募集を受け付ける

GIGAスクールにおける募集事例

BIZREACH

▼さいたま市教育委員会様

https://www.bizreach.jp/content/908/

※公募サイトのイメージ

※記者会見の様子

募集背景

新型コロナウイルスによる学校の休業に伴い、「家庭のIT環境が整っていない現状」や「教員のデジタルコンテンツ作成のための知識・ノウハウ不足」などの課題に直面したさいたま市。これらの課題を解消するために、GIGAスクール構想の実現が急務となった。しかし、ハードやインフラの整備以上のダイナミックなパラダイムシフトが不可欠となるGIGAスクール構想において、モデルケースもなければ、教育委員会内のITノウハウも不足していた。そこで今回、副業・兼業でITプロフェッショナル人材を登用し、彼らのスキル・ノウハウを借りることで、GIGAスクール構想を早期に実現していこうと考えた。

ITプロ人材の登用を決めた理由

・副業・兼業という形を取ることで、キャリアのあるITプロフェッショナル人材の力を借りられる。
・ITプロフェッショナル人材との連携で、さいたま市の教育にこれまでとは全く違った視点が導入される。
・ITプロフェッショナル人材に関わっていただくことで、教育委員会にIT・ICTに関するスキルやノウハウが蓄積される。
・教育のプロ×ITのプロのコラボレーションで教育現場に化学反応を起こすことができる。
・教育における歴史的な転換点で一緒に仕事することは、ITプロフェッショナル人材にとっても魅力的ではないかと考えた。

募集ポジション

・GIGAスクール・アドバイザー（プロジェクトマネジメント）
・セキュリティアドバイザー
・教育ICTインフラアドバイザー
・デジタル＆オンライン教育コンテンツアドバイザー

副業・兼業モデルがもたらす可能性

BIZREAC月

1. 「人」と「仕事」の関係が変わる

2. 「人」と「企業や団体」の関係が多様化し流動化する

3. 企業（団体）間の採用力格差を生むかもしれない

デジタル分野こそ副業・兼業モデルは親和性がある

BIZREACH